平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 石井　直
問合せ先責任者 (役職名) 広報1部部長　(氏名) 河南　周作　TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	447,469	11.3	9,571	126.4	11,497	78.9	5,886	349.8
24年3月期第1四半期	402,131	△3.6	4,227	△39.6	6,427	125.9	1,308	274.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　5,455百万円　(78.1%)　24年3月期第1四半期　3,063百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	23.63	23.54
24年3月期第1四半期	5.25	5.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,159,580	558,373	46.4
24年3月期	1,201,894	556,889	44.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　537,786百万円　24年3月期　536,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	15.00	―	16.00	31.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		16.00	―	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	919,400	6.5	21,100	45.0	22,800	16.3	9,300	16.2	37.33
通期	1,968,000	4.0	60,000	15.4	62,600	△0.4	29,200	△1.3	117.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	278,184,000 株	24年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	29,032,761 株	24年3月期	29,032,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	249,151,552 株	24年3月期1Q	249,154,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 ……10
（３）継続企業の前提に関する注記 ……11
（４）セグメント情報等 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（６）重要な後発事象 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、海外景気の下振れ、長期化する円高などによる先行き懸念から、依然として不透明な状況で推移しました。

広告市場は、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年７月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,474億69百万円（前年同期比11.3％増）、売上総利益764億81百万円（同12.2％増）、営業利益95億71百万円（同126.4％増）、経常利益114億97百万円（同78.9％増）、四半期純利益58億86百万円（同349.8％増）となりました。

当第１四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高4,345億40百万円（前年同期比11.5％増）、セグメント利益91億72百万円（同136.5％増）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高140億82百万円（前年同期比9.5％増）、セグメント損失４億86百万円（前年同期はセグメント損失６億93百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高41億69百万円（前年同期比6.4％減）、セグメント利益３億62百万円（同150.6％増）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高3,915億17百万円（前年同期比11.4％増）、営業利益88億43百万円（同128.9％増）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高585億32百万円（前年同期比10.3％増）、営業利益５億90百万円（同27.0％増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第１四半期連結累計期間には、平成24年１月１日～平成24年３月31日の３ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第１四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,354億86百万円（前年同期比11.4％増）、売上総利益は446億93百万円（同10.6％増）、営業利益は78億円（同121.9％増）、経常利益は129億71百万円（同34.4％増）、四半期純利益は80億77百万円（同56.0％増）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期増減率 ％
新聞	25,346	7.6	3.2
雑誌	8,065	2.4	17.8
ラジオ	3,778	1.1	△13.8
テレビ	169,306	50.5	12.2
（テレビタイム）	70,496	21.0	5.4
（テレビスポット）	98,809	29.5	17.7
インタラクティブメディア	12,441	3.7	26.0
ＯＯＨメディア	12,371	3.7	19.5
クリエーティブ	43,789	13.1	15.7
マーケティング/プロモーション	33,665	10.0	△3.3
コンテンツサービス	18,295	5.5	16.8
その他	8,423	2.5	43.9
計	335,486	100.0	11.4

（注）1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星メディア、メディアプランニングなど
2 各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,064億98百万円（前年同期比10.6％増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,289億88百万円（同12.8％増）となり、売上高構成比は38.4％となりました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期 増減率 ％
情報・通信	44,664	13.3	20.4
飲料・嗜好品	41,542	12.4	20.8
化粧品・トイレタリー	31,681	9.4	△1.0
流通・小売業	23,709	7.1	17.6
金融・保険	23,494	7.0	6.6
食　　品	22,087	6.6	16.2
自動車・関連品	21,478	6.4	164.9
薬品・医療用品	17,309	5.2	6.3
交通・レジャー	16,274	4.9	16.9
外食・各種サービス	13,626	4.1	5.0
家電・ＡＶ機器	12,949	3.9	△23.4
ファッション・ アクセサリー	10,714	3.2	20.2
趣味・スポーツ用品	10,654	3.2	△0.8
不動産・住宅設備	10,474	3.1	16.2
官公庁・団体	9,782	2.9	△24.4
そ　の　他	25,041	7.5	△5.7
計	335,486	100.0	11.4

（注）各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当第１四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前年同期比164.9％増）、「情報・通信」（同20.4％増）、「飲料・嗜好品」（同20.8％増）など11業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「家電・ＡＶ機器」（同23.4％減）、「官公庁・団体」（同24.4％減）など４業種にとどまりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、平成24年５月14日に公表した第２四半期連結累計期間および通期の業績見通しを修正しておりません。

なお、当社は英国大手広告代理店Aegis Group plcと、同社を100％子会社化する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。本件買収の効力発生は、平成24年10月～12月頃を予定しておりますが、その日程等が未確定であることなどから、現時点の業績予想には、本件買収による影響を考慮しておりません。本件買収による平成25年３月期業績への具体的な影響額については、今後、適切な時期に開示する予定です。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,746	183,753
受取手形及び売掛金	491,398	415,162
有価証券	218	108
たな卸資産	10,459	14,414
その他	45,754	44,570
貸倒引当金	△2,354	△2,270
流動資産合計	722,223	655,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,732	160,780
その他（純額）	81,769	81,389
有形固定資産合計	242,502	242,169
無形固定資産		
のれん	44,339	49,072
その他	18,752	19,707
無形固定資産合計	63,091	68,780
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	129,113
その他	64,548	67,466
貸倒引当金	△3,784	△3,687
投資損失引当金	△257	－
投資その他の資産合計	174,077	192,892
固定資産合計	479,671	503,842
資産合計	1,201,894	1,159,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,121	380,079
短期借入金	4,733	3,555
未払法人税等	13,629	1,432
引当金	825	176
資産除去債務	0	―
その他	91,871	102,064
流動負債合計	525,181	487,307
固定負債		
長期借入金	54,604	53,246
退職給付引当金	37,702	39,022
その他の引当金	502	471
資産除去債務	851	887
その他	26,163	20,272
固定負債合計	119,824	113,899
負債合計	645,005	601,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	489,171
自己株式	△65,070	△65,071
株主資本合計	541,929	543,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	8,065
繰延ヘッジ損益	△453	△1,320
土地再評価差額金	△5,931	△5,931
為替換算調整勘定	△11,389	△6,992
その他の包括利益累計額合計	△5,638	△6,178
少数株主持分	20,598	20,586
純資産合計	556,889	558,373
負債純資産合計	1,201,894	1,159,580

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	402,131	447,469
売上原価	333,984	370,987
売上総利益	68,146	76,481
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,334	36,486
役員賞与引当金繰入額	107	99
退職給付引当金繰入額	2,826	2,786
役員退職慰労引当金繰入額	40	26
福利厚生費	4,575	5,007
減価償却費	2,961	2,541
のれん償却額	558	759
貸倒引当金繰入額	590	△204
その他	18,924	19,406
販売費及び一般管理費合計	63,919	66,910
営業利益	4,227	9,571
営業外収益		
受取利息	172	104
受取配当金	1,239	1,183
持分法による投資利益	1,022	331
その他	1,066	1,382
営業外収益合計	3,500	3,001
営業外費用		
支払利息	477	416
長期前払費用償却	375	468
その他	446	191
営業外費用合計	1,300	1,076
経常利益	6,427	11,497

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	116	13
その他	16	2
特別利益合計	136	21
特別損失		
固定資産売却損	16	0
投資有価証券評価損	107	342
のれん償却額	―	617
その他	2,731	301
特別損失合計	2,856	1,262
税金等調整前四半期純利益	3,708	10,256
法人税、住民税及び事業税	176	1,313
法人税等調整額	2,175	3,052
法人税等合計	2,351	4,366
少数株主損益調整前四半期純利益	1,356	5,890
少数株主利益	47	4
四半期純利益	1,308	5,886

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,356	5,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	△4,200
繰延ヘッジ損益	△623	△877
為替換算調整勘定	1,176	4,368
持分法適用会社に対する持分相当額	155	275
その他の包括利益合計	1,707	△434
四半期包括利益	3,063	5,455
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	5,345
少数株主に係る四半期包括利益	153	109

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	389,718	12,865	4,452	407,037	△4,906	402,131
セグメント利益又は損失(△)	3,878	△693	144	3,330	897	4,227

(注)　1　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	434,540	14,082	4,169	452,791	△5,321	447,469
セグメント利益又は損失(△)	9,172	△486	362	9,048	522	9,571

(注)　1　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

（参考情報）

［所在地別情報］

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	351,457	53,076	404,533	△2,402	402,131
営業利益	3,864	464	4,328	△101	4,227

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	391,517	58,532	450,050	△2,581	447,469
営業利益	8,843	590	9,433	137	9,571

（注）　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

［海外売上高］

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

Ⅰ海外売上高	50,707百万円
Ⅱ連結売上高	402,131百万円
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6％

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

Ⅰ海外売上高	59,578百万円
Ⅱ連結売上高	447,469百万円
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3％

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc（本社：英国ロンドン。以下「Aegis社」）と、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100％子会社化（以下「本件買収」）する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。

本件買収の概要は、次のとおりです。

ア 買収する会社の名称、事業内容、規模等

① 名称	Aegis Group plc
② 所在地	英国ロンドン
③ 代表者の役職・氏名	Jerry Buhlmann CEO
④ 事業内容	広告業、情報サービス業
⑤ 資本金	64.4百万ポンド（平成23年12月31日現在）
⑥ 発行済株式総数	1,172,883,511株（平成24年７月11日現在）
⑦ 設立	1968年
⑧ 上場市場	ロンドン証券取引所
⑨ 大株主および持株比率	（平成24年６月29日現在）
	Bolloré Group 26.42%
	Fidelity (FMR LLC) 5.58%
	BlackRock 5.07%
	Mitchell family 3.96%
	Norges Bank 3.79%
⑩ 当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はございません。

イ 本件買収の意義

① グローバルサービス提供体制の整備

当社グループとAegis社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクギャリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方Aegis社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

② 統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループとAegis社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

③ デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きく変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar(注１)ならびにiProspect(注２)を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有するAegis社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注)１ Isobarは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの１つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

２ iProspectは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの１つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

ウ 本件買収金額

Aegis社普通株式１株当たり240ペンス(約300円)を予定しています。なお、買収総額は約3,164百万ポンド(約395,500百万円)を予定しております。

(注)１英国ポンドあたり125円で換算

エ 本件買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Aegis社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Aegis社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。なお、承認決議を得るための株主集会は、平成24年8月16日に開催される予定です。また、Aegis社株主からの承認決議を経た後に、裁判所による承認を得る必要があります。この手続きを通じて当社はAegis社既存株主に対価を支払うことで、Aegis社株式の100%を取得します（上記の承認手続きにより、株主集会における賛否に関わらず、全ての株主の保有株式を当社が保有することとなります）。

なお、当社は、Aegis社の筆頭株主であるBolloré　Groupから、平成24年７月12日付で約14.999%分についての株式を取得し、さらに、条件付きにて5.0%分の株式の追加取得および残りの全ての株式の本件買収への応募等についての合意を取得しています。また、当社は、Aegis社現経営陣から、合計4.1%分につき、本件買収への応募等についての合意を取得しています。

スキーム・オブ・アレンジメントの手続きにおける英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を、平成24年７月12日付で株式会社三菱東京UFJ銀行との間で締結しております（395,800百万円上限）。

本件買収に係るスキーム・オブ・アレンジメントは、競争法当局の承認が取得されることなどを条件に、平成24年10月～12月ごろに効力が発生することを予定しております。

オ　本件買収資金の調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。